

平成28年度

# 庄原市当初予算の概要



庄原市  
SHOBARA CITY

# 目 次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 国の動向と地方を取り巻く環境             | 1  |
| 2. 本市の予算規模                    | 2  |
| 3. 予算編成の基本方針                  | 3  |
| 4. 一般会計予算の概要                  | 4  |
| (1) 歳入                        | 4  |
| (2) 歳出                        | 9  |
| ①庄原いちばん基本計画                   | 9  |
| 「地域産業」のいちばん                   | 9  |
| 「暮らしの安心」のいちばん                 | 12 |
| 「にぎわいと活力」のいちばん                | 16 |
| ②比婆いざなみ街道物語（庄原市北部資源活用計画）      | 21 |
| 資源の発掘と磨き上げ                    | 21 |
| 新たな景観形成                       | 21 |
| にぎわい創出施設の機能強化                 | 22 |
| 比婆いざなみ街道への誘導                  | 22 |
| ③長期総合計画施策体系別                  | 23 |
| “絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】         | 23 |
| “にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】         | 24 |
| “快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】 | 27 |
| “あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】   | 28 |
| “学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】        | 31 |
| 5. 特別会計予算の概要                  | 34 |
| (1) 住宅資金特別会計                  | 34 |
| (2) 歯科診療所特別会計                 | 34 |
| (3) 休日診療センター特別会計              | 34 |
| (4) 国民健康保険特別会計                | 35 |
| (5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）          | 35 |
| (6) 後期高齢者医療特別会計               | 36 |
| (7) 介護保険特別会計                  | 36 |
| (8) 介護保険サービス事業特別会計            | 37 |
| (9) 公共下水道事業特別会計               | 37 |
| (10) 農業集落排水事業特別会計             | 38 |
| (11) 浄化槽整備事業特別会計              | 38 |
| (12) 簡易水道事業特別会計               | 38 |
| (13) 工業団地造成事業特別会計             | 39 |
| (14) 宅地造成事業特別会計               | 39 |
| 6. 主な財政指標                     | 40 |



# 平成28年度庄原市当初予算の概要

## 1. 国の動向と地方を取り巻く環境

### (1) 経済・社会の現状

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行するとしている。

また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」並びにこれらを踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとし、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとしている。

内閣府が発表した平成 28 年 1 月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

### (2) 平成 28 年度地方財政対策の概要

総務省は、平成 28 年度の地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を平成 27 年度比 0.6%増の 85 兆 7,700 億円と見込み、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 27 年度を 0.1 兆円上回る額を確保している。

主な内訳は、地方税 38 兆 7,022 億円（+3.2%）、地方交付税 16 兆 7,003 億円（▲0.3%）、臨時財政対策債 3 兆 7,880 億円（▲16.3%）などで、一般財源総額は、61 兆 6,792 億円（+0.2%）となっている。

また、平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 28 年度においても引き続き 1 兆円を確保している。

一方で、地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復するとし、国と地方の折半対象財源不足が大幅に減少するとし、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制している。

## 2. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、305億5,785万円、前年度比6億2,655万円、2.0%の減となった。また、特別会計は、14会計の総額で140億2,654万円、前年度比2億5,240万円、1.8%の増となった。

水道事業会計と病院事業会計の公営企業会計は、31億8,039万円、前年度比8,889万円、0.8%の増となった。

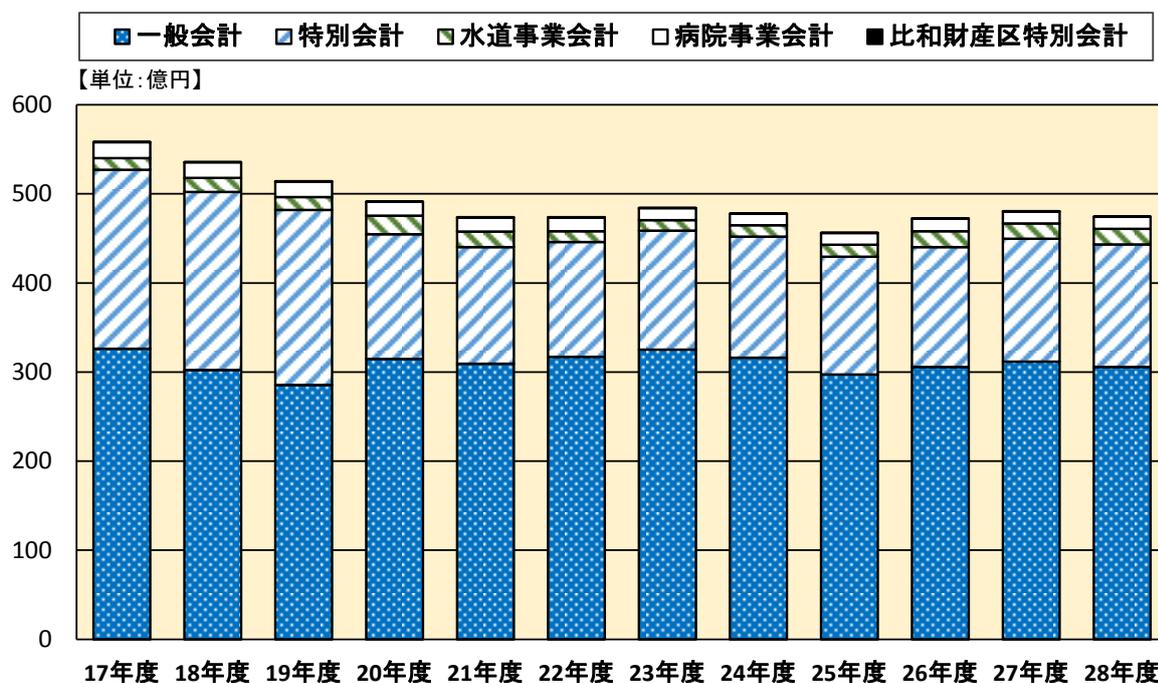
この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の614万円を合わせた市全体の予算規模は、477億7,093万円で、前年度比2億8,202万円、0.6%の減となった。

(単位：億円)

| 会計     | 28年度① | 27年度② | 比較①-② | 伸率(%) |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 一般会計   | 305.6 | 311.8 | ▲6.2  | ▲2.0  |
| 特別会計   | 140.3 | 137.7 | 2.6   | 1.8   |
| 水道事業会計 | 18.2  | 17.4  | 0.8   | 4.5   |
| 病院事業会計 | 13.6  | 13.5  | 0.1   | 0.8   |
| 比和財産区  | 0.06  | 0.03  | 0.03  | 111.7 |
| 合計     | 477.7 | 480.5 | ▲2.8  | ▲0.6  |

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

### 当初予算規模の推移



### 3. 予算編成の基本方針

平成 28 年度当初予算は、新たに策定した第 2 期長期総合計画に掲げる将来像「美しく輝く 里山共生都市」の実現にむけ、5 項目の基本政策の推進を基本とするとともに、加えて「第 2 期庄原いちばん基本計画」及び「比婆いざなみ街道物語」に掲げる各種事業を実施し、「心のいちばんを実感できるまちづくり」、そして多様な地域資源を活用した「にぎわいと活力あるまちづくり」に繋がる予算編成に努めた。

歳入では、歳入総額の 42% を占める普通交付税において、合併算定替の特例措置の段階的な縮減が 2 年次目となることや平成 27 年国勢調査の人口減などの影響により、前年度との比較で約 10 億円の大規模な減額を見込んでいる。

一方、市税は給与所得者数の減少の影響等により個人市民税は減収が見込まれるものの、一部業種において企業の設備投資の動きもみられ、法人市民税や償却資産分の増加を見込み、結果として市税全体では、前年度当初予算額を上回る見込みである。また、地方消費税交付金は、消費税率引き上げの影響が通年分となることから増額を見込んでいる。

そのほか、公債費負担適正化計画に基づく市債発行枠の範囲内で、財政上有利な「過疎対策事業債」や「合併特例債」を見込むとともに、「地域振興基金」、「過疎地域自立促進基金」の活用などによって財源確保に努めた。

歳出では、子育て支援事業、放課後児童健全育成事業の充実のほか、斎場整備事業の本格的な工事着手、安心安全なまちづくりに向けた災害防除事業や橋梁維持事業に係る予算額を増額している。一方で、公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債発行に取り組んできた結果、公債費が大幅に減額となっている。結果、事業内容の精査等による歳出削減に努めたところであるが、歳入歳出の収支がマイナスとなることから財政調整基金の一部取り崩しを見込んだ予算編成とした。

なお、平成 28 年度当初予算に計上している事業の一部を前倒し、平成 27 年度国の補正予算（地方創生加速化交付金等）に対応して実施することとしたため、平成 27 年度補正予算と重複計上となっている。



## 4. 一般会計予算の概要

### (1) 歳入

#### ◎市税 37億6,390万円【対前年度比 8,722万円、2.4%増】

自主財源の柱となる市税収入は、個人市民税では、市内の給与所得者数の減少により減額が見込まれる。法人市民税については、一部業種の収益増から増額が見込まれる。

個人、法人を合わせた市民税全体では、前年度比2.4%増の15億3,646万円となっている。

固定資産税では、土地は、市街地を中心に地価が上昇している地域があるものの、平成27年度の評価替えによる影響により、全体的に大幅な減額となっている。一方で、家屋は、新築件数の増加と償却では、企業の設備投資の増加による増額を見込んだ。

固定資産税全体では、前年度比2.4%増の18億6,189万円を見込んでいる。

市たばこ税は、喫煙者・販売数量の減少傾向があるものの3級品の税率改定により前年度比1.9%増の2億2,453万円を見込んでいる。

#### ◎地方譲与税 4億1,648万円【対前年度比78万円、0.2%増】

地方譲与税は、4億1,648万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税2億9,489万円（前年度比473万円、1.6%増）、地方揮発油譲与税1億2,159万円（前年度比395万円、3.1%減）である。

#### ◎地方消費税交付金 7億6,264万円【対前年度比7,316万円、10.6%増】

地方消費税交付金については、消費税率引き上げの影響が通年分となることから増加を見込み7億6,264万円を見込んでいる。なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとする。

#### ◎自動車取得税交付金 9,092万円【対前年度比1,533万円、20.3%増】

自動車取得税交付金は、前年度比20.3%増の9,092万円を計上している。

#### ◎利子割交付金等 6,927万円【対前年度比1,126万円、14.0%減】

主なものとして、利子割交付金については、298万円（前年度比67.1%減）、配当割交付金は、2,214万円前年度比（22.1%減）、株式等譲渡所得割交付金は、1,821万円（前年度比26.5%増）をそれぞれ見込んでいる。

#### ◎地方交付税 144億1,659万円【対前年度比10億5,062万円、6.8%減】

昨年12月に公表された総務省の平成28年度地方財政対策の概要では、地方税が増収となる中で、地方交付税（通常収支分）は前年度比0.3%減の総額16兆7,003億円としている。また、臨時財政対策債は大幅に抑制することとし、実質的な地方交付税の総額は前年度に比べ▲7,915億円、3.7%減の20兆4,883億円となっている。

これらを踏まえ、普通交付税にあっては、合併に関連した「市町村の姿の変化に対応した



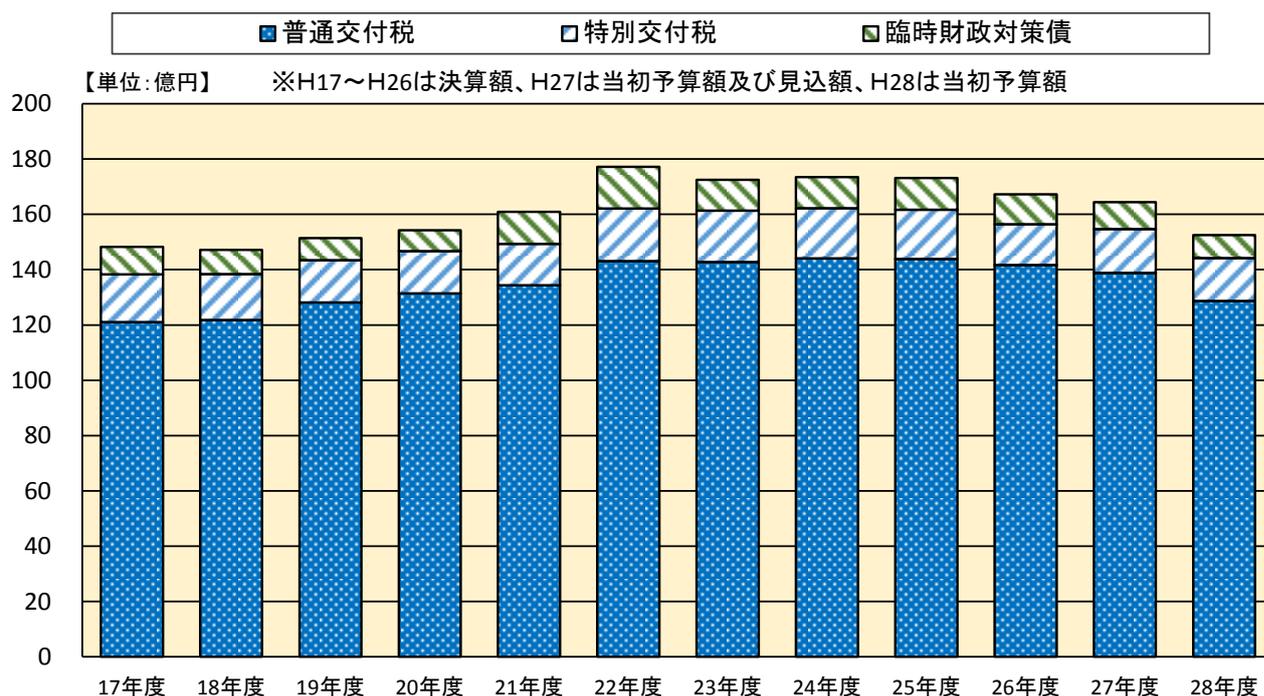
交付税の算定」の加算を反映しているが、合併算定替の特例措置の段階的な縮減が2年次目となること及び平成27年国勢調査人口の置き換え等を考慮し地方交付税は、前年度と比べ10億5,062万円の大幅な減額となる144億1,659万円（普通交付税128億6,659万円、特別交付税15億5,000万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、前年度比11億8,326万円、7.2%減の152億5,315万円を見込んでいる。

### <参考> 実質的な地方交付税の推移

(H17～H26は決算額、H27は当初予算額及び見込額、H28は当初予算額)

| 年 度              | 普通交付税                        | 特別交付税                           | 臨時財政<br>対策債              | 合 計<br>(実質的な地方交付税)                |
|------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 平成17年度           | 121億 73万円                    | 17億3,005万円                      | 9億8,910万円                | 148億1,988万円                       |
| 平成18年度           | 121億8,101万円                  | 16億6,014万円                      | 8億7,810万円                | 147億1,925万円                       |
| 平成19年度           | 128億1,215万円                  | 15億3,214万円                      | 7億9,671万円                | 151億4,100万円                       |
| 平成20年度           | 131億4,124万円                  | 15億3,285万円                      | 7億4,625万円                | 154億2,034万円                       |
| 平成21年度           | 134億3,792万円                  | 16億1,231万円                      | 11億5,817万円               | 162億 840万円                        |
| 平成22年度           | 143億1,169万円                  | 18億9,703万円                      | 15億1,082万円               | 177億1,954万円                       |
| 平成23年度           | 142億8,141万円                  | 18億5,178万円                      | 11億1,525万円               | 172億4,844万円                       |
| 平成24年度           | 144億 739万円                   | 18億1,081万円                      | 11億2,702万円               | 173億4,522万円                       |
| 平成25年度           | 143億8,702万円                  | 17億8,504万円                      | 11億4,412万円               | 173億1,618万円                       |
| 平成26年度           | 141億6,539万円                  | 18億4,820万円                      | 10億8,663万円               | 171億 22万円                         |
| 平成27年度<br>【当初予算】 | 136億3,887万円<br>【138億8,000万円】 | (未定) 16億2,000万円<br>【15億8,721万円】 | 9億9,948万円<br>【9億6,920万円】 | (未定) 162億5,835万円<br>【164億3,641万円】 |
| 平成28年度           | 128億6,659万円                  | 15億5,000万円                      | 8億3,656万円                | 152億5,315万円                       |



### ◎**分担金及び負担金 2億7,787万円【対前年度比1,532万円、5.2%減】**

分担金及び負担金は、前年度比5.2%減の2億7,787円を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が1億8,448万円(1,671万円、8.3%減)、老人保護措置費負担金が6,274万円(11万円、0.2%減)となっている。

主な減額要因は、私立保育所運営費保護者負担金(1,058万円減)などによる減である。

### ◎**使用料及び手数料 3億3,477万円【対前年度比348万円、1.0%減】**

使用料及び手数料は、前年度比1.0%減の3億3,477万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億7,144万円、一般廃棄物処理手数料が7,903万円、戸籍証明等の総務手数料が2,611万円、斎場使用料が1,707万円、し尿処理施設投入料が1,043万円となっている。

### ◎**国庫支出金 23億3,124万円【対前年度比2億1,819万円、10.3%増】**

国庫支出金は、前年度比10.3%増の23億3,124万円を見込んでいる。国庫負担金が13億4,112万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が4億3,616万円、児童手当負担金が3億3,729万円、次いで生活保護費負担金が2億9,776万円となっている。国庫補助金は9億6,621万円で、道路新設改良、庄原駅周辺の土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が6億1,875万円、道整備交付金が1億3,930万円となっている。

なお、主な増額要因は、橋梁維持事業の増額等に係る、社会資本整備総合交付金が2億2,974万円の増額となったことによる。

### ◎**県支出金 23億1,430万円【対前年度比1億4,106万円、5.7%減】**

県支出金は、前年度比5.7%減の23億1,430万円を見込んでいる。県負担金が6億7,364万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が2億1,808万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億5,516万円、次いで国民健康保険基盤安定負担金が1億725万円となっている。県補助金は15億3,183万円で、主な内訳は、中山間地域等直接支払交付金が4億5,204万円、次世代林業基盤づくり事業補助金(新規)が1億4,831万円、多面的機能支払交付金が1億4,136万円、ひろしまの森づくり事業補助金が1億2,896万円となっている。県委託金は1億883万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金5,291万円、参議院議員選挙委託金が4,108万円となっている。

なお、主な減額要因は、庄原市総合体育館太陽光発電装置設置工事費に係る再生可能エネルギー導入推進基金事業補助金が8,624万円の減額となったことによる。

### ◎**財産収入 5,096万円【対前年度比1,190万円、18.9%減】**

財産収入は、前年度比18.9%減の5,096万円を見込んでいる。主な内訳としては、分収林の搬出間伐材売払等に係る不動産売払収入1,300万円、土地建物等の財産貸付収入が2,532万円、基金運用等に係る利子及び配当金が735万円となっている。



**◎寄附金 1,800万円【対前年度比1,000万円、125.0%増】**

寄附金においては、庄原市ふるさと応援寄附金1,800万円を見込んでいる。

**◎繰入金 9億2,137万円【対前年度比1億1,762万円、11.3%減】**

繰入金については、前年度比11.3%減の総額9億2,137万円を計上している。主な内訳は、「第2期庄原いちばん基本計画」に基づくソフト事業の着実な推進に向け、過疎地域自立促進基金から4億3,999万円、財源調整として財政調整基金から2億1,000万円の繰入を計上している。

また、庄原工業団地の未分譲地を全て分譲することとしていることから、工業団地造成事業特別会計から1億9,617万円の繰入を計上している。

**◎市債 42億3,286万円【対前年度比3億6,656万円、9.5%増】**

市債については、第2期長期総合計画・前期実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などとして、総額42億3,286万円（前年度比9.5%増）を計上しており、市債依存度は13.9%となる。主な内訳は、道路新設改良、超高速情報通信網整備、消防組合負担金等に係る辺地・過疎対策事業債が20億1,150万円、学校整備や市道・農道整備、区画整理等に係る合併特例事業債が9億3,000万円、臨時財政対策債が8億3,656万円となっている。

なお、公債費負担適正化計画（平成27年度見直し策定分）では発行枠を45億6,089万円としており、計画内での発行としている。

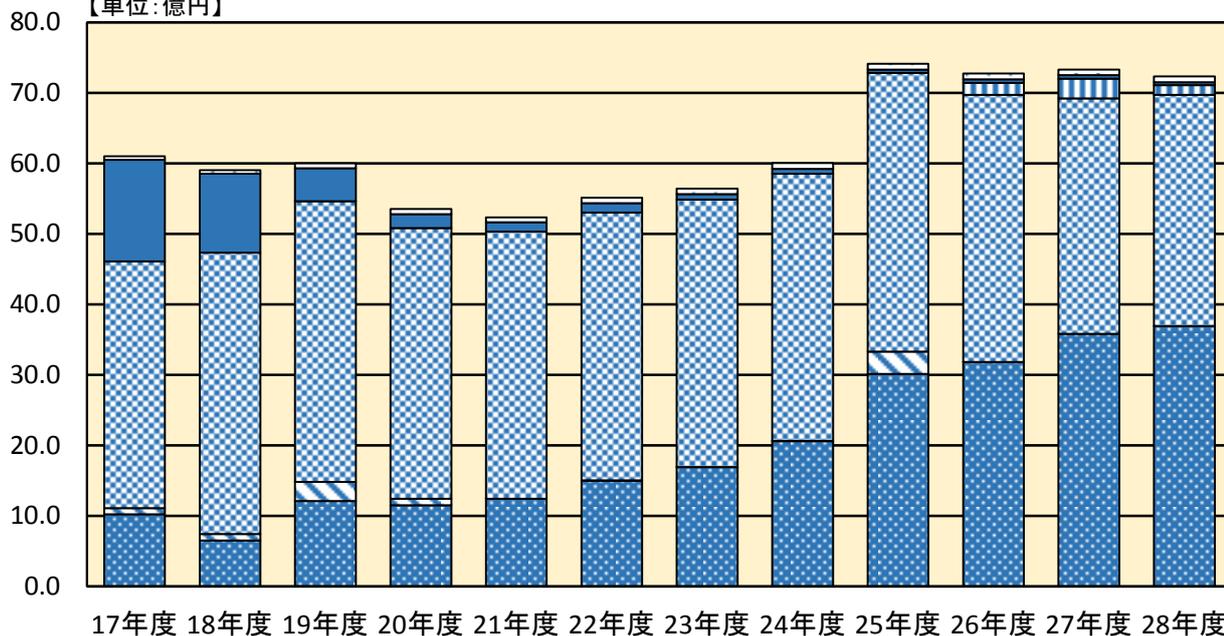
〈参 考〉 財政調整基金等取崩しの推移（平成27年度及び平成28年度の決算は見込額）

【単位：億円】

|      | 財政調整基金 |     | 減債基金 |     | 地域振興基金 |     | 過疎地域自立促進基金 |     | その他特定目的基金 |     | 合 計  |     |
|------|--------|-----|------|-----|--------|-----|------------|-----|-----------|-----|------|-----|
|      | 当初     | 決算  | 当初   | 決算  | 当初     | 決算  | 当初         | 決算  | 当初        | 決算  | 当初   | 決算  |
| 17年度 | 4.9    | 3.2 | 0    | 0   | 0      | 0   | 0          | 0   | 2.2       | 1.7 | 7.1  | 4.9 |
| 18年度 | 6.6    | 6.6 | 0    | 0   | 5.0    | 0   | 0          | 0   | 1.9       | 3.2 | 13.5 | 9.8 |
| 19年度 | 2.7    | 0   | 0    | 0   | 0      | 0   | 0          | 0   | 3.4       | 6.7 | 6.1  | 6.7 |
| 20年度 | 3.5    | 2.8 | 0.1  | 2.0 | 2.0    | 2.0 | 0          | 0   | 4.5       | 2.8 | 10.9 | 9.6 |
| 21年度 | 2.0    | 2.0 | 0    | 0.9 | 1.8    | 0.6 | 0          | 0   | 1.2       | 1.5 | 5.0  | 5.0 |
| 22年度 | 0      | 0.3 | 0    | 0   | 0      | 0   | 0          | 0   | 0         | 0   | 0    | 0.3 |
| 23年度 | 1.0    | 0   | 0    | 0   | 0.1    | 0.1 | 0          | 0   | 0.5       | 0.5 | 1.6  | 0.6 |
| 24年度 | 0.7    | 0   | 0    | 0   | 0      | 0   | 0          | 0   | 0.3       | 0.3 | 1.0  | 0.3 |
| 25年度 | 0      | 0   | 0    | 0   | 0      | 0   | 0          | 0   | 0.4       | 0.2 | 0.4  | 0.2 |
| 26年度 | 0      | 2.4 | 0    | 3.2 | 1.6    | 1.6 | 3.1        | 2.4 | 0.3       | 0.2 | 5.0  | 9.8 |
| 27年度 | 1.0    | 1.0 | 0    | 0   | 5.1    | 4.4 | 3.6        | 3.0 | 0.1       | 0.1 | 9.8  | 8.5 |
| 28年度 | 2.1    | 2.1 | 0    | 0   | 0.7    | 0.7 | 4.4        | 4.4 | 0         | 0   | 7.2  | 7.2 |

## 基金残高の推移

■ 財政調整基金 
 □ 減債基金 
 ▨ 地域振興基金 
 ▩ 過疎地域自立促進基金 
 ■ その他特目基金 
 □ 土地開発基金

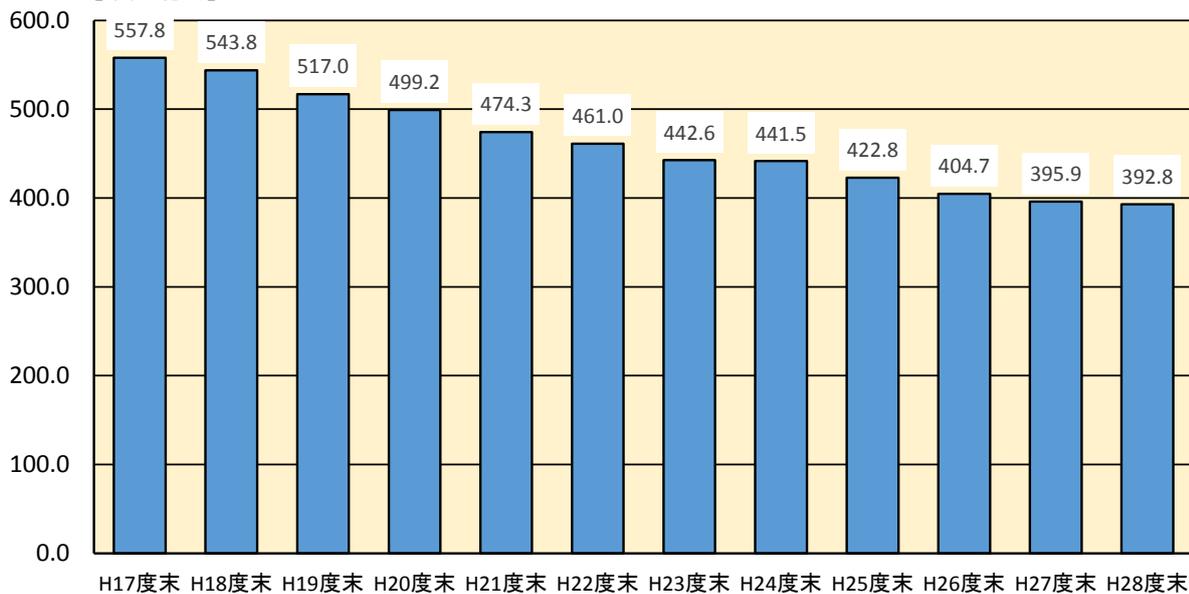


【単位：億円】

|            | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 財政調整基金     | 10.2 | 6.5  | 12.1 | 11.5 | 12.4 | 15.0 | 16.9 | 20.6 | 30.1 | 31.8 | 35.8 | 36.9 |
| 減債基金       | 0.9  | 0.9  | 2.7  | 0.9  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 3.2  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 地域振興基金     | 35.0 | 39.9 | 39.8 | 38.4 | 37.9 | 38.0 | 37.9 | 37.9 | 39.5 | 37.9 | 33.4 | 32.8 |
| 過疎地域自立促進基金 | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | 1.7  | 2.8  | 1.4  |
| その他特目基金    | 14.4 | 11.2 | 4.7  | 2.0  | 1.3  | 1.3  | 0.8  | 0.7  | 0.5  | 0.5  | 0.5  | 0.4  |
| 土地開発基金     | 0.5  | 0.5  | 0.7  | 0.7  | 0.7  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  |
| 合計         | 61.0 | 59.0 | 60.0 | 53.5 | 52.3 | 55.1 | 56.4 | 60.0 | 74.1 | 72.7 | 73.3 | 72.3 |

## 市債残高の推移(一般会計)

【単位：億円】



※決算統計ベース純計処理後 ※27年度末及び28年度末は見込

## (2) 歳出

### ① 庄原いちばん基本計画

#### 「地域産業」のいちばん

##### ●ブランド化の推進

###### ◎「比婆牛」ブランドの展開 3,929 万円<拡充>

地域団体商標への出願やブランドのPRを進め、併せて、支援制度についても従来の和牛振興対策事業を見直し、市認証「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の拡大、「比婆牛」のブランド化に向けた取り組みを重点的に支援する。

- あづま蔓・比婆牛素牛増頭支援等 3,007 万円
- 比婆牛販売促進、PR等（のぼり、ポスター等） 98 万円
- 比婆牛看板等設置 665 万円
- あづま蔓振興会負担金 120 万円
  - ・地域団体商標登録出願
  - ・広告宣伝など
- 認証システム使用料 39 万円

###### ◎こだわり米産地育成事業 120 万円<見直し>

こだわり米を地域ぐるみで栽培する取り組みに必要な広告宣伝、商標登録に要する経費を対象とし、当該事業に取り組んだ団体等に対して助成する。

- こだわり米産地育成モデル事業補助金 120 万円

###### ◎庄原市シティプロモーション 796 万円<拡充>

市のホームページをリニューアルするとともに、庄原市をPRする動画CMコンテストの実施やテレビで広報番組を放映する等メディアを活用したPRを行う。

- 庄原いちばん動画CMコンテスト 30 万円
  - ・賞金、審査会費用など
- テレビ広報番組 324 万円
- ホームページリニューアル委託料 431 万円
- プロモーション活動費 11 万円

##### ●新たな農産物の産地化

###### ◎県営大規模農業生産団地整備事業(キャベツ生産団地) 1,630 万円<継続>

広島県が実施している大規模農業生産団地(キャベツ生産団地)整備事業に対して負担金を



支払い、東城町持丸地区、高野町和南原地区において、キャベツの産地化を図る。

○県営農業基盤整備促進事業負担金 1,630 万円

- ・東城町持丸地区：土層改良、鳥獣侵入防止柵
- ・高野町和南原地区：土層改良、鳥獣侵入防止柵

## ●6次産業化の推進

### ◎「しょうばら どぶろく特区」による魅力創出 150 万円<新規>

構造改革特区「しょうばら どぶろく特区」制度を活用して「どぶろく」を製造しようとする農業者を支援し、6次産業化の推進と交流人口の増大を図る。

○特産品振興事業補助金 150 万円

### ◎庄原市の逸品づくり事業 1,200 万円<拡充>

「高野の逸品 100 プロジェクト事業」をモデルとし、庄原市の農畜産物を活用した逸品（加工食品・料理）の開発や販売促進等を行い、地域経済の活性化を図る。

○庄原観光いちばん協議会（逸品推進部会）負担金 1,200 万円

- ・逸品開発コーディネート業務
- ・パンフレットリニューアル
- ・イベント販売支援業務など
- ・販売促進・商品開発支援など

## ●持続可能な農業への支援

### ◎有害鳥獣対策の強化 1,065 万円<拡充>

有害鳥獣による農作物等への被害を防ぐため、防除と捕獲の両面から対策を行っているが、更なる鳥獣被害対策の強化を行う。

併せて、捕獲した有害鳥獣を地域の貴重な食資源「シビエ」として捉え、捕獲から流通までのシステムの構築を検討する。

- 被害防除研修会 13 万円
- 地域おこし協力隊経費 789 万円
- 西城地区野猿専従駆除委託料 176 万円
- 鳥獣被害対策実施隊狩猟免許取得経費助成 46 万円
- シビエ活用検討経費 41 万円

### ◎新規就農者総合支援事業 2,496 万円<継続>

就農に関し、啓発、準備、初期、定着の段階に応じて総合的に支援する。

- 就農開始奨励金 756 万円
- 機械・施設整備助成 1,740 万円

### ◎がんばる農業支援事業（認定農業者型） 1,200 万円<継続>

営農意欲を持つ市内農業者に対し、農畜産物の生産に係る機械施設整備等に要する経費を助



成し、地域農業の中心的な担い手を支援する。

○認定農業者型（機械整備助成） 1,200 万円

**◎農業法人育成事業(機械整備助成) 1,745 万円〈継続〉**

農業法人等の機械・設備整備へ助成し、農業法人等の確保・育成、経営の安定化等を図る。

○経営高度化支援事業（機械整備助成） 1,745 万円

**◎家畜飼養施設整備支援事業 916 万円〈継続〉**

個人及び農業法人が飼養施設を整備する場合に助成し、飼養規模拡大及び飼養形態改善を図る。

○家畜飼育施設増改築等補助 633 万円

○和牛飼育農業法人施設整備補助 283 万円

**●林業振興とさとやま環境の整備**

**◎木の駅プロジェクト事業の実施 210 万円〈継続〉**

個人林家が搬出した木材を地域通貨で買取る事業について、東城地域において平成 27 年度から本格的に実施している。

○木の駅プロジェクト事業補助金 210 万円

**◎地域材の利用促進事業 400 万円〈継続〉**

地域材を利用した住宅の新築・改築に対して奨励金を交付するとともに、公共施設の建築における地域材の活用を積極的に進める。

○地域木材住宅建築普及奨励金 400 万円

**◎再造林支援事業 70 万円〈継続〉**

広島県が施行する伐採跡地の再造林を対象とした助成事業について、本市独自の上乗せ助成を行い再造林を促進し、循環型の林業経営を支援する。

○再造林支援補助金 70 万円

**◎ひろしまの森づくり事業の計画的な実施 1 億 5,799 万円〈継続〉**

ひろしまの森づくり県民税を財源として、手入れが十分にされていない、人工林の間伐や里山林の整備を行い、森林の持つ公益的機能（水源かん養、土砂流出防止）を持続的に発揮させる。

○環境貢献林整備事業補助金（人工林） 1 億 1,398 万円

○里山林等補助金 3,153 万円

○事務費 1,248 万円

**◎次世代林業基盤づくり事業 1 億 3,611 万円〈新規〉**

国の「次世代林業基盤づくり交付金」を活用し、本市内の森林整備及び木材利用の促進を図るため、間伐、路網整備、高性能林業機械導入等の支援を行う。

○間伐事業補助金 1,652 万円



- 路網整備事業補助金 9,459 万円
- 高性能林業機械等導入事業補助金 2,500 万円

## ●地元事業者の経営支援

### ◎超高速情報通信網整備事業 8 億 671 万円〈継続〉

緊急時等を含めた多様な情報受発信の促進を図るため、民間事業者による超高速通信網整備を支援する。また、市内の行政情報や緊急告知手段として、超高速情報通信環境を利用した市内全域への告知システムを整備する。

- 超高速情報通信網の整備 8 億 671 万円

## 「暮らしの安心」のいちばん

## ●子育て支援の充実

### ◎出産祝金 3,895 万円〈継続〉

本市において出生した子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願うため、保護者に対して出産祝金を支給する。

- 出産祝金 3,895 万円

### ◎多子世帯の保育料負担軽減〈拡充〉

市内の市・私立保育所に入所する第 2 子、第 3 子以降の児童の保育料を減額し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

- 第 2 子半額 ※同時入所要件の廃止【拡充】
- 第 3 子以降無料化〈継続〉
- 影響額 ▲4,226 万円（※ただし、拡充分▲2,222 万円については、補正予算対応）

### ◎私立幼稚園就園奨励費補助金 792 万円〈拡充〉

平成 28 年度の市立保育所の保育料の見直しに合わせ、第 2 子以降の幼児が私立幼稚園を利用し、当該幼稚園が保育料等の免除を行った場合は、市が独自に助成する。

- 私立幼稚園就園奨励費補助金 654 万円
- 多子世帯就園補助金 138 万円
- （※ただし、第 2 子就園奨励補助金【拡充】67 万円については、補正予算対応）

### ◎ファミリーサポート事業利用者負担金の軽減 66 万円〈継続〉

育児援助を受けたい保護者の利用負担額を平成 26 年度から引き下げ、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。

- ファミリーサポート育児サービス謝金 66 万円



### ◎乳幼児等医療費助成 8,796 万円〈継続〉

乳幼児及び児童生徒（0歳児から中学校3年生）を対象に医療費自己負担（入院・通院）の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○乳幼児等医療費公費負担事業 8,796 万円

### ◎おたふく風邪等ワクチン接種助成 204 万円〈継続〉

1歳から就学前の児童を対象として流行性耳下腺炎（おたふくかぜ：6,000円）及び水痘（水ぼうそう：8,000円）のワクチン接種費用を全額助成し、当該疾病の予防を推進する。

○感染症予防事業（おたふくかぜ、水ぼうそう） 204 万円

### ◎小学校・中学校入学祝金 1,473 万円〈継続〉

小学校及び中学校（特別支援学校の小学部及び中学部を含む）への入学に際して祝金を支給し、本市の児童・生徒の健やかな成長を願いつつ、入学に要する一時的な保護者負担の軽減を図る。

○小中学校入学祝金 1,473 万円

### ◎児童福祉施設整備事業 7,605 万円〈継続〉

耐震診断の結果、耐震改修が必要となった山内保育所の耐震改修工事を実施する。

○山内保育所耐震化（監理業務、工事等） 7,605 万円

## ●医療体制の整備

### ◎公的病院医療体制整備支援事業(救急医療維持・産科医療体制整備)

1 億 2,073 万円〈継続〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）における救急医療体制を確保するとともに、産科医療の早期再開をめざし、当該医療機関に経済的支援を行う。

○公的医療機関整備補助金

- ・救急医療体制整備事業 1 億 373 万円
- ・産科再開支援整備事業 1,700 万円

### ◎小児科救急医療支援事業 192 万円〈継続〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）での小児科救急医療に関し、365日・24時間対応を図るため、当該医療機関の運営支援を行う。

○小児救急医療支援事業 192 万円

### ◎婦人科外来医療体制確保支援事業 758 万円〈継続〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）での婦人科外来体制を維持・確保するため、当該医療機関の運営支援を行う。

○婦人科外来維持事業 758 万円

### ◎診療所整備事業 1,810 万円〈拡充〉

高野診療所及び総領診療所、総領歯科診療所の医療機器等を整備する。



- 高野診療所 426 万円
  - ・画像診断機器、X線撮影装置機材
- 総領歯科診療所 340 万円
  - ・レセプトコンピュータ
- 総領診療所 1,044 万円
  - ・電子カルテ・医事会計システム、超音波診断装置、CRコンソール

## ●安心と生きがいを感じることのできる環境整備

### ◎高齢者冬期安心住宅整備事業 605 万円<新規>

高齢者等が安心して住み慣れた地域で生活ができるための施設として、冬期の一時居住や、慣れ親しんだ地域での集いのスペースとして活用可能な「高齢者のつどいのスペース」を整備する。

西城地域では、未利用の西城市民病院医師住宅を改修し、比和地域では、比和温泉あけぼの荘の改築に併せて、高齢者冬期安心住宅を整備する。

- 西城地域 300 万円
  - ・病院事業会計負担金（西城市民病院医師住宅改修費分）
- 比和地域 305 万円
  - ・実施設計、地質調査など

### ◎介護職員研修受講費補助金 100 万円<新規>

介護事業所等における人材を確保するとともに、介護の質の向上及び職員の定着を図るため、研修受講料の一部を助成する。

- 介護職員研修受講費補助金 100 万円

### ◎介護予防体操の普及・啓発 375 万円<継続>

重度の介護や医療を必要とせず、自立した生活を営む「元気高齢者」を増やすため、シルバーリハビリ体操の普及啓発を行う。

- 普及啓発経費 375 万円

### ◎敬老(100歳以上)祝金 133 万円<継続>

毎年、9月15日を基準日として市内の100歳以上の高齢者に祝金を支給し、さらに100歳到達者に加算祝金を支給することにより、高齢者の生活意欲の向上等を図る。

- 敬老祝金支給事業 133 万円

## ●地域防災の推進

### ◎消防団員の待遇改善・人員確保対策 1,400 万円<継続>

消防団員の災害出動や訓練参加の実績に応じて、団員出動手当を支給する。

- 出動手当 1,400 万円

### ◎橋梁長寿命化修繕事業 3 億 100 万円<継続>

橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、修繕工事を行う。



- 橋梁長寿命化修繕計画策定 8,700万円
- 橋梁長寿命化修繕工事 2億1,330万円
- 土地借上 70万円

◎**処理施設長寿命化計画の策定 600万円**〈継続〉

農業集落排水施設の長寿命化を図るため、処理施設の長寿命化計画を策定する。

- 農業集落排水事業山内西地区調査・計画策定 600万円

◎**常備消防施設整備事業負担金 5,280万円**〈継続〉

備北消防組合の施設整備に係る経費を負担し、消防組合の消防救急防災体制を充実強化し安全・安心のまちづくりを図る。

- 備北消防組合施設整備負担金 5,280万円
  - ・消防ポンプ車更新
  - ・科学消防ポンプ自動車更新
  - ・消防救急無線アナログ施設撤去

●**次代を担う子どもの育成と教育環境の充実**

◎**外国語教育の充実(外国語指導助手の拡充) 2,440万円**〈拡充〉

小学校高学年における英語科の導入に向け、指導体制の一層の充実を図るため、外国語指導助手の配置人数を1名増員し、高学年に加え低・中学年の外国語活動の指導に厚みを持たせ、積極的に英語でのコミュニケーションを図る態度を育成する。

- 外国語指導助手業務委託 2,440万円

◎**読書のまちづくりの推進(学校司書の拡充) 2,061万円**〈継続〉

平成27年度から学校司書を10名に増員し、本の紹介、読み聞かせ等の充実、地域ボランティア及び地域の図書館との連携等を図っている。

- 学校司書報酬など 2,061万円

◎**英語検定料助成事業 56万円**〈継続〉

日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の受検機会の拡大による中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため、検定料を助成する。

- 英語検定料補助金 56万円

◎**異文化体験研修の実施 50万円**〈継続〉

中学生を対象に、異なる文化・生活・習慣とふれあい理解する機会を創出するため、イングリッシュ・キャンプを実施する。

- 事業実施委託 50万円

◎**中学校合唱コンクールの開催 50万円**〈継続〉

市内7中学校の生徒が合唱体験を通して、連帯してやりぬく力と集団性を培う。

- バス借上料など 50万円

**◎庄原アスリート育成事業 82万円〈継続〉**

年間を通じて、市内小学生を対象とした陸上競技教室を開催し、陸上競技を中心としたアスリートを養成する。また、スポーツの基本となる「走・跳・投」の基本練習を行うことで、陸上競技に留まらず、多種目へ繋がる基礎体力向上を図る。

○事業実施委託 82万円

**◎レベルアップスポーツ教室の拡充 100万円〈継続〉**

ジュニアの参画と、競技力向上を目的とした「レベルアップスポーツ教室」を開催することで、青少年の参加促進を図るとともに、指導者の育成等を行うことで、広く市内の子供たちへスポーツ体験の提供を行う。

○事業実施委託など 100万円

**◎市内県立高校教育振興補助金 300万円〈継続〉**

地域にある県立高等学校を存続するため、各校の更なる学力向上、特色化を図るための支援を行う。

○補助金（庄原格致高校、西城紫水高校、東城高校） 300万円

**◎庄原市教育フォーラムの開催 96万円〈継続〉**

有識者による講演、パネルディスカッション等により、保護者・地域住民・関係者等に対して、現在の学校の取組内容や社会の変化に対応した新しい教育についての理解を深める。

○講師料など 96万円

**◎特色ある放課後子ども教室事業の実施 32万円〈継続〉**

放課後子ども教室の指導員として、県立広島大学庄原キャンパスに通う学生を招き、学習や体験活動及び地域との世代間交流を図る。

○講師謝礼など 32万円

**◎小学校施設整備事業 4億7,372万円〈継続〉**

庄原小学校改築事業について、平成28年度は屋内運動場改築工事、既存校舎解体工事、グラウンド整備工事、既存屋内運動場解体実施設計、備品購入等を行う。

○庄原小学校改築事業 4億7,372万円

## 「にぎわいと活力」のいちばん

### ●観光交流の推進

**◎観光推進体制の充実 160万円〈拡充〉**

庄原市観光協会を中心とした観光プロデュース機能の強化を図るとともに観光人材の育成により、観光事業者および観光スポットのサービス向上につなげ、集客力の強化を図る。

○観光振興総合事業業務委託

・観光地づくり講座 100万円



・いざなみ街道ドライブマップ 60万円

### ◎観光プロモーションの強化 1,915万円<拡充>

広報・広告媒体の作成や情報発信強化など、観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上および観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。

- ふるさと大使経費 24万円
- 観光プロモーション 155万円
- ノベルティグッズ作成 56万円
- 広告・テレビ番組PR経費 1,334万円
- 観光パンフレット作成 287万円
- ふるさと応援団経費 59万円

### ◎広域周遊観光の促進 540万円<継続>

尾道松江線の全線開通など高速交通網の充実を踏まえ、市内外の広域周遊観光の取り組みを進め、観光客数の増加を図る。

- 備北観光ネットワーク協議会負担金 540万円
  - ・備北情報誌発行
  - ・観光PR
  - ・観光ボランティア交流会など

### ◎体験型教育旅行誘致の推進 270万円<継続>

全国的に増加している体験型教育旅行（民泊体験型の修学旅行等）の誘致を進め、交流人口の拡大、宿泊客数の増加による地域振興を図る。

- 庄原市さとやま体験交流協議会負担金 270万円
  - ・広告宣伝
  - ・パンフレット作成
  - ・民泊家庭研修など

### ◎花と緑のまちづくりの推進 550万円<継続>

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草などの観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加を図る。

- 庄原観光いちばん協議会負担金 550万円
  - ・ガーデンフェスティバル事業（各種イベント、チラシ・ポスター作成など）
  - ・花と緑のまちづくり事業（ハンドブック改訂、ガーデンセミナーなど）

### ◎山遊びの充実 490万円<継続>

本市の強みである「豊かな自然と歴史を生かした山遊び」の充実を図るため、年間を通じた山歩きツアーの実施や、外部専門家を活用した戦略づくりを行う。また、広島県などと連携し雪山への誘客を図る。

- 観光振興総合事業業務委託 120万円



- ・山の日イベント
- ・アウトドアスクール
- 庄原市観光協会補助金 80万円
- ・山歩きツアー
- ・山遊びスクール
- ひろしま雪山誘客促進協議会負担金 190万円
- ・スキー場への誘客プロモーションなど
- 比婆道後帝釈国定公園連携事業実行委員会負担金 100万円
- ・観光プロモーションなど

### ◎街道東城路周辺地区におけるまちなみ景観整備事業 305万円〈継続〉

歴史的な「街並み」を形成している街道東城路を活用した観光や商業の活性化によるまちづくりを推進するため、街並みの保存と意匠等に配慮した新たな魅力形成を構築することにより、更なる賑わいの創出を図りながら「街並み文化」を継承する。

- 景観形成計画策定 305万円

### ◎比婆山・熊野神社解説書作成 664万円〈継続〉

庄原市の中心的な信仰の山「比婆山」を中心に御陵と熊野神社をはじめとする比婆山信仰、植生などの自然、歴史的背景などを調査及び整理し解説した冊子を作成し、地域資源の活用を図る。

- 解説書編集業務委託など 664万円

## ●若者定住の推進

### ◎しょうばら縁結び事業 899万円〈新規〉

出会いの場の設定や婚活イベント等の実施を委託し、結婚希望者を支援する。

- しょうばら縁結び事業委託 899万円

### ◎若者就業奨励事業 440万円〈継続〉

若者を雇用した事業主、あとつぎとなった若者、起業した若者を応援する奨励金を交付し、若者の定住促進を図る。

- 雇用促進奨励金 340万円
- あとつぎ促進奨励金 50万円
- 起業促進奨励金 50万円

### ◎新婚世帯定住促進事業 480万円〈継続〉

若年層（40歳未満）の新婚世帯を対象とした家賃及び通勤費用の助成を行い、若者の定住促進を図る。

- 新婚世帯定住促進補助金 480万円



## ●転入定住の促進

### ◎しょうばら生活体験施設整備支援事業 268万円〈継続〉

空き家を活用し、転入希望者の体験居住や物件確認の際の滞在など、定住に向けた事前の庄原生活の体験を提供する場所を整備する自治振興区へ費用の一部を助成する。

○しょうばら生活体験事業補助金 268万円

### ◎移住定住コンシェルジュの設置 157万円〈継続〉

移住に際しての必要な情報の収集と提供、人物の紹介等を行う人材を配置することで、安心して移住できるよう地域の受入れ体制を整備する。

○コンシェルジュ報償費など 157万円

### ◎里山スタイル新生活創造事業 399万円〈継続〉

庄原にある資源・環境を活用したライフスタイルモデルの構築、実践者誘致のための基礎調査を行い、地方回帰への時流に即した定住推進に取り組む。

○新生活創造事業プラン作成業務委託など 399万円

### ◎転入定住者起業支援事業 407万円〈継続〉

転入定住者（I・Uターン者）を対象とした起業支援を行い、定住促進を図る。

○転入定住者起業補助金など 407万円

### ◎転入定住者住宅取得及び改修支援事業 1,280万円〈継続〉

転入定住者（I・Uターン者）を対象とした住宅取得及び改修費用の助成を行い、定住促進を図る。

○転入定住者住宅取得及び改修補助金 1,280万円

### ◎自治振興区定住促進活動支援事業 240万円〈継続〉

自治振興区が主体的に行う定住促進活動（交流・空き家情報調査及び活用整備、定住相談、情報発信など）への助成を行う。

○自治振興区定住促進活動補助金 240万円

### ◎空き家バンク制度の充実 726万円〈拡充〉

市内の空き家等を、移住者の住宅として活用することで、転入定住を促進する。

○空き家バンク業務委託 655万円

- ・管理システム管理運営
- ・登録物件現地確認
- ・マッチング立会い

○空き家バンクサイト構築委託 59万円

○空き家バンクサイト運営経費 9万円

○消耗品、通信運搬費 3万円



## ●帰郷定住(Uターン)の推進

### ◎「帰ろうや倶楽部」の組織拡大 15万円〈継続〉

本市への帰郷定住を「市民総ぐるみ」で展開するため、帰郷が期待できる若者をはじめ、市内事業所や自治振興区などを会員とする「帰ろうや倶楽部」の会員拡大を図り、帰郷対象者に「ふるさと情報」や「就職情報」を定期的に提供するとともに、会員相互での情報交換や帰郷の呼びかけ、帰郷定住の促進を図る。

- 倶楽部通信用消耗品 5万円
- 郵送料 10万円

## ●地域づくり活動の支援

### ◎地域・学生ジョイント事業 375万円〈拡充〉

県立広島大学が取り組む「地域戦略協働プロジェクト」と連携し、県大生や教員が、まちなかを含め広域的に地域に出て関わりを持つ体制、地域と学生をつなぐ仕組みづくりに取り組むことで、地域課題の解決や活性化への県大の参画を促進する。

- 視察経費 9万円
- 地域おこし協力隊経費 366万円

### ◎自治振興センター整備事業 1,590万円〈継続〉

自治振興区活動や生涯学習活動、災害時の避難場所として、地域の拠点施設として活用されている自治振興センターの機能を充実することにより、住民自治の強化と地域活動の活性化を図る。

- 高自治振興センター駐車場整備工事 666万円
- 本村自治振興センター駐車場舗装工事 502万円
- 峰田自治振興センターベランダ防水改修工事 216万円
- 上高自治振興センター窓枠改修工事 206万円

## ●生涯学習の充実

### ◎魅力ある図書館づくり(資料充実と利活用促進) 700万円〈継続〉

市民生活に密着した一般教養書・実用書・娯楽書の収集、日常的課題に応える参考図書の収集、子どもの読書推進計画に基づく資料収集を充実し、併せて図書館の利活用を促進する。

- 図書購入費 700万円

## ②比婆いざなみ街道物語（庄原市北部資源活用計画）

### ●資源の発掘と磨き上げ

#### ◎比婆山・熊野神社解説書作成 664万円〈継続〉

比婆山御陵と熊野神社をはじめとする比婆山神話、歴史的背景や植生などの自然環境を調査・整理した冊子を作成し、こだわりの観光資源として光を当てる。

- 編集業務委託、印刷製本費 531万円
- 航空写真撮影、熊野神社測量委託 104万円 など

#### ◎沿線文化財群利活用促進事業 61万円〈新規〉

比婆いざなみ街道の沿線文化財群の存在や価値を広く市民が知る機会の拡大を図るとともに、地域資源として積極的に活用する機運を醸成するための取り組みを進める。

- 沿線文化財群利活用計画の策定 14万円
- 指定文化財保護管理の支援 38万円
- 現地解説ガイドの育成 6万円 など

#### ◎沿線文化財群にかかる案内標識及び看板設置事業 142万円〈新規〉

沿線文化財群の利活用を促進するため、利用者の視認性及び交通アクセスをより高める機能的な案内標識、単なる解説に留まらない街道ならではのストーリー性を有し、かつ、統一感のあるデザインに優れた説明看板へのリニューアル又は新規設置を行う。

- 案内看板設置工事 46万円 5基
- 説明看板設置工事 86万円 7基 など

#### ◎「比婆牛」知名度向上事業 152万円〈新規〉

比婆いざなみ街道の沿線(比和地域)は、本市がブランド化に取り組んでいる比婆牛の発祥の地であり、当該街道沿いに「比婆牛」の看板等を設置し、内外に対する知名度・認知度の向上を図る。

- 看板設置工事 152万円 1箇所

### ●新たな景観形成

#### ◎街道沿線花木植樹事業 231万円〈新規〉

比婆いざなみ街道の沿線に桜などの花木を植樹し、新たな景観を形成することで観光誘客を促進する。

- 桜苗木代ほか 231万円 700本植樹

#### ◎沿線の森林整備事業 220万円〈新規〉

比婆いざなみ街道の魅力・景観を向上するため、2m程度の幅で沿線の森林を整備する。

- 森林整備委託料 220万円



## ●にぎわい創出施設の機能強化

### ◎熊野農産物加工施設(イザナミ茶屋)整備事業 632万円<新規>

“比婆いざなみ街道”の沿線に所在する農産物加工・販売施設として利活用を促進するため、当該施設の改修・リニューアル、備品整備等を行う。

○イザナミ茶屋内装改修工事 197万円

○イザナミ茶屋備品購入 435万円

## ●比婆いざなみ街道への誘導

### ◎木製案内板設置事業 146万円<新規>

道の駅に、庄原市産材を利用した木製案内板を設置し比婆いざなみ街道への誘導を図る。

○木製案内看板設置 146万円 2箇所

### ◎道路案内標識設置事業 400万円<新規>

比婆いざなみ街道に案内標識を設置し、対象路線の案内と利便性の向上を図る。

○沿線案内標識設置 400万円 4基

### ◎比婆いざなみ街道プロモーション事業 60万円<新規>

比婆いざなみ街道の認知度を高め、当該区域内への誘客を促進するため、統一のぼり・ドライブマップを作成し、街道のPR及び沿線スポットへの誘客を図る。

○ドライブマップ作成委託 60万円 1万部作成

### ◎地域おこし協力隊員を活用した街道の魅力向上 800万円<新規>

地域人材(グループ)との連携をはじめ、資源の発掘、特産品の開発と販売、誘導や案内、イベントや宿泊先の確保など様々な分野にわたる企画・立案・調整・実施、仕組みづくりなど、行政職員のみでは対応できない業務を補完するため、街道沿線4支所の地域を担当する「協力隊員」を配置し、関係者との協議・調整を行い、一体的な計画推進を図る。

○地域おこし協力隊経費 800万円 2名



### ③長期総合計画施策体系別

#### “絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

##### ●自治・協働の推進

###### ◎自治振興区の活動促進補助 2,524万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

○自治振興区活動促進補助金

###### ◎自治振興区の運営支援 2億6,830万円〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

○自治振興交付金・特別交付金・地域振興交付金 ○地域マネージャー活用事業交付金

###### ◎自治振興センター等管理運営 7,107万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組み拠点として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。

###### ◎住民告知放送 2,372万円〈継続〉

市内の全世帯・全事業所へ住民告知端末の設置を推進するとともに、計画的に告知放送を開始し情報共有を図る。

##### ●人権尊重社会の実現

###### ◎人権教育・人権啓発の推進 585万円〈継続〉

人権尊重の意識を高めるため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組み、人権教育を推進する。また、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。

##### ●男女共同参画社会の実現

###### ◎男女共同参画の推進 664万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

○第2次男女共同参画プランの策定【新規】



- エンパワメント講座・ファミリング講座
- 男女共同参画週間事業・地域男女共同参画講座 ほか

### ◎DV対策事業 307万円〈継続〉

DV被害者への支援を行うため、女性相談員を設置するとともに庁内の相談体制を充実させる。また、DVの防止・予防のための啓発を行う。

- DV防止対策講演会
- 女性相談員の配置

## ●定住の促進

### ◎定住促進事業 4,416万円〈拡充〉

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。本市の人口維持に向けた取り組みとして、特にUターン者に重点を置いた支援事業等を実施し、市外からの定住の促進を図る。

- しょうばら縁結び事業【新規】
- 転入定住者起業補助金
- 空家活用促進事業
- 里山スタイル新生活創造事業
- 若者就業奨励事業
- 定住支援員の配置
- 新婚世帯定住促進補助金
- 自治振興区定住促進活動支援事業

### ◎地域おこし協力隊の推進 4,092万円〈拡充〉

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

- 比婆いざなみ街道物語の推進
- 県立広島大学との連携
- 有害鳥獣対策の推進
- 特産品開発・販売促進
- 定住促進事業
- 木の駅プロジェクトの推進
- 地域資源活用促進
- 着地型観光の推進

## ●効果的・効率的な行財政運営

### ◎行政情報処理の推進 2億6,493万円〈継続〉

行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。

### ◎固定資産総合評価システムの活用 4,084万円〈継続〉

- 土地鑑定評価 土地（宅地）標準地鑑定及び時点修正鑑定
- 土地（路線価）評価見直し業務
- 評価システム運用

## “にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

## ●農林水産業の振興

### ◎農業基盤の整備 1億1,704万円〈継続〉

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理



を図る。

- 県営大規模農業生産団地整備事業負担金
- 土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか

### ◎林業基盤の整備 3,471 万円〈継続〉

森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。

### ◎中山間地域等直接支払制度 6 億 1,446 万円〈継続〉

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

### ◎新規就農者育成 4,373 万円〈継続〉

庄原市農業振興計画の振興テーマのひとつである“元気あふれる「ひと」づくり”の実現に向けて、深刻化する担い手不足を解消するため、市内で新たに農業経営を始めようとする方々の研修等の費用、機械・施設等の整備費用について対して助成し、新規就農者の確保・定着を図る。

### ◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 5,184 万円〈継続〉

比婆牛の血統を受け継ぐ雌牛「あづま蔓」を造成・認定し付加価値をつけることにより、子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを進める。

ブランド化推進事業として、地域団体商標への出願やブランドのPRを進める。あわせて、市認定「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の拡大に重点的に支援する。

- 比婆牛看板の増設
- 配合飼料利用支援
- 血統和牛増産チャレンジ事業補助 ほか

### ◎乳用牛振興対策 2,040 万円〈継続〉

養鶏、米に続く農業産出額を誇る酪農について、集落営農を牽引していく地域営農の担い手・中核として、また、堆肥供給を通しての耕畜連携の柱として、経営維持・拡大を支援する事業を行う。

- 乳用牛導入促進事業
- 配合飼料利用支援事業 ほか

### ◎養豚振興対策 462 万円〈継続〉

飼養頭数の増加対策として純粋種導入支援や、配合飼料高騰に対する経営安定化助成を行い、養豚農家への支援を充実させる。

- 配合飼料利用支援事業補助
- 種豚確保対策事業補助

### ◎庄原市森づくり事業の推進 1 億 5,799 万円〈継続〉

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

### ◎有害鳥獣防除対策 4,961 万円〈継続〉



イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

## ●商工業の振興

### ◎中小企業振興対策 1億349万円〈継続〉

中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等中小企業者の負担軽減を図り、中小企業活動の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金

### ◎中心市街地にぎわい再生 2,268万円〈継続〉

「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、承継、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を積極的に推進し、地域の歴史・文化等地域資源を活用した中心市街地の活性化を図る。

- まちなか活性化補助金

## ●観光交流の推進

### ◎観光推進体制の充実 5,426万円〈拡充〉

体験・交流をメインとした着地型観光の推進と定着を図るために、庄原市観光協会を主体として観光交流事業を展開し、市内観光資源のネットワーク化や観光活動の活性化、情報の一元化による情報発信能力の向上、広域連携の充実を進める。また、観光地域づくりプラットフォームの構築につなげ、観光客及び旅行会社のニーズに対応し、観光客の増加による地域経済の活性化を図る。

- 比婆いざなみ街道ドライブマップ【新規】
- 観光ガイドの養成【新規】
- 山遊びの充実事業【拡充】
- インフォメーション業務
- 着地型観光推進業務
- 広域観光推進業務 など

### ◎観光プロモーションの強化 736万円〈拡充〉

本市観光の認知度不足が課題の1つとなっている中で、広報・広告媒体の作成や情報発信強化など観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上及び観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 庄原情報発信テレビ番組の製作【新規】
- 外国語パンフレット作成【新規】
- 瀬尾公治ギャラリー誘客促進 など

### ◎花と緑のまちづくり事業の推進 550万円〈継続〉

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高



め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

○庄原観光いちばん協議会花と緑のまちづくり部会への支援

### ◎逸品づくり事業の推進 1,200万円〈継続〉

高野の逸品100プロジェクト事業をモデルとし、庄原市の農畜産物を活用した逸品（加工食品・料理）の開発や販売促進等を行い、地域経済の活性化を図る。

## ●多文化交流の促進

### ◎国際交流・多文化共生の推進 377万円〈継続〉

国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

○中高生の海外研修 ○広島大学留学生ホームステイ

○外国籍市民の相談業務 など

## “快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

## ●生活基盤の整備

### ◎市道の整備 15億5,031万円〈継続〉

道路新設改良事業、道整備交付金事業、道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

○道路改良工事 ○災害防除事業

### ◎道路構造物の維持・管理 3億254万円〈継続〉

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行い、老朽化への対応として、定期点検及び予防保全に取り組む。

○橋梁長寿命化修繕工事

### ◎超高速情報通信網整備 8億1,016万円〈継続〉

市内全域へ光ケーブルを整備・運営を行う事業者へ市が補助を行い、超高速情報通信網を整備することにより、経済活動の促進や市民の利便性の向上を図る。

## ●生活環境の向上

### ◎生活交通路線の確保 2億5,822万円〈継続〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。

**◎交通交流施設の整備 4,420 万円<新規>**

区画整理事業に伴う庄原駅周辺の道路環境やJR・バス・タクシーの公共交通集約化により、駅前の利便性が向上する。これを受け、待合機能を有した施設として現駅舎の整備を行う。

28年度は、現駅舎の用地買収を実施する。

**◎土地区画整理事業 3億3,500万円<継続>**

公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。

28年度は、建物移転補償（5棟）、区画道路等整備工事などを実施する。

**●生活の安全確保****◎消防施設の整備 3,417 万円<継続>**

非常備消防の施設について、消防ポンプ積載車、小型動力ポンプ等の計画的な更新及び適正な管理に努める。

○小型動力ポンプ付積載車4台配備 ○消火栓設置

**◎防犯関係 1,293 万円<継続>**

生活安全相談員設置、防犯組合連合会負担金、LED防犯灯設置補助金 ほか

**◎交通安全対策の推進 2,232 万円<継続>**

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関して啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い、事故防止を図る。

**●環境衛生の充実****◎一般廃棄物の適正処理の推進 7億3,559万円<継続>**

一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設・し尿処理施設)の管理運営を行う。

**◎庄原市斎場の整備 2億7,439万円<継続>**

築後40年以上が経過し老朽化が著しい庄原市斎場を、庄原市斎場再編整備計画に基づき整備する。

28年度は、外溝工事・待合棟の解体工事を実施する。

**“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】****●子育て支援****◎施設型保育事業 13億5,380万円<継続>**

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成する



ため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

- 第2子保育料半額化（同時入所要件の廃止）
- 第3子以降保育料無料化      ○山内保育所耐震改修

### ◎子育て支援センターの充実    5,366 万円 〈継続〉

【新規】職員の安定的確保を図るため、子育て支援センターの運営業務を法人への業務委託とする。

市内10ヶ所で子育て家庭が出会える事業を実施し、気軽に集い、交流する事で子育ての不安や負担感を軽減し、子育て家庭の孤立を防ぐ。

庄原市要保護児童対策地域協議会や家庭児童相談員と連携し、児童虐待の予防と早期発見早期支援見守りを行う。

### ◎放課後児童健全育成    1億 3,449 万円 〈継続〉

【新規】職員の安定的確保を図るため、放課後児童クラブの運営業務を法人への業務委託とする。

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後こども教室を開設する。

### ◎子育て支援の充実    4,238 万円 〈継続〉

子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。

事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、チャイルドシート購入助成金を交付する。

### ◎母子保健事業の充実    3,086 万円 〈継続〉

きめ細かな定期健診や心理相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。また発達障害児の早期発見に努め、事後相談によるケアを充実させる。

- 妊婦健康診査      ○妊婦歯科検診      ○新生児聴覚検査      ○乳児健康診査
- 不妊治療費補助

## ●高齢者の自立支援

### ◎高齢者の活動推進    3,726 万円 〈継続〉

シルバー人材センター運営支援事業、老人クラブ連合会活性化事業補助金など高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。

### ◎高齢者等の生活支援    2,877 万円 〈拡充〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業、緊急通報装置給付事業等を中心に各地域で策定した「安心づくりプラン」に基づき、高齢者が安心して暮らせるためのよりきめ細かい支援の充実に努める。

- 介護職員研修受講費補助金【新規】

**◎高齢者等の住宅支援 1,223 万円<拡充>**

住宅改修助成制度や高齢者専用住宅を活用し、ニーズに応じた住宅の支援を行う。また、降雪期などにおける生活不安を解消し、市域内での安心な暮らしを確保するため、高齢者の希望に応じ利便性の高い地区への転居や一時的な移住に対応できる環境を整備する。

○高齢者冬期安心住宅整備【新規】

**●障害者の自立支援****◎障害者の自立支援 8 億 7,494 万円<継続>**

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。

**◎障害者の地域生活支援 9,561 万円<継続>**

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

**◎障害者福祉の推進 4,099 万円<継続>**

特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか

**●地域福祉の向上****◎社会福祉協議会支援 8,131 万円<継続>**

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

**●健康づくりの推進****◎健診を通じた健康増進の取り組み 5,239 万円<継続>**

各種健診事業への助成や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 健康づくり計画策定【新規】
- 高血圧・糖尿病対策
- 食育推進事業
- 生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の推進 ほか
- ショッピングセンターでのがん検診の実施

**◎感染症対策の充実 8,182 万円<継続>**

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。

○日本脳炎、麻疹・風しん、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合 など



## ●医療の充実

### ◎救急医療体制の充実 1億4,057万円〈継続〉

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業 ○公的病院救急医療体制整備補助

### ◎緊急医療体制の確保 2,458万円〈継続〉

本市の中核病院である庄原赤十字病院の診療機能の維持に取り組み、市民の健康と安心を支える地域医療の確保・充実を図る。

- 婦人科外来維持 ○産科医療再開機器整備補助

### ◎重度心身障害者医療費助成 1億9,052万円〈継続〉

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

### ◎乳幼児等医療費助成 9,211万円〈継続〉

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。

## ●社会保障制度の適正運営

### ◎生活困窮者等の支援 984万円〈継続〉

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

## “学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

## ●学校教育の充実

### ◎学校教育活動の充実 2億506万円〈継続〉

学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、複式教育の推進ほか

- 学校司書の配置 ○教育交流教室の移転

### ◎外国語教育の充実 2,549万円〈拡充〉

A L T（外国語指導助手）の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。

- A L Tの増員【拡充】 ○英語検定料補助



### ◎学校施設・設備の充実 5億2,704万円〈継続〉

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

- 施設の修繕・改修工事・備品整備  
全域的な教育環境等整備、焼却炉撤去 など
- 庄原小学校（校舎・屋内運動場）改築  
屋内運動場改築工事、校舎解体撤去工事、グラウンド整備

### ◎学校給食の充実 3億2,569万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、再編や施設・設備の整備を行う。

- 共同調理場（庄原、高、山内、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 自校調理（峰田小、東城中）
- 高野地域学校給食調理業務民間委託【新規】
- 学校給食調理場再編整備（受入施設整備他）【新規】

## ●生涯学習・社会教育の充実

### ◎生涯学習の推進 3,525万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがいづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託
- 放課後子供教室の充実

### ◎図書館の管理運営・整備 4,892万円〈継続〉

田園文化センター（庄原）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 第3次子供の読書活動推進計画の策定【新規】
- 図書館資料充実事業

## ●芸術・文化の推進

### ◎芸術文化の振興 5,362万円〈継続〉

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

- 市民会館整備検討委員会設置

### ◎文化財保護と活用 6,111万円〈拡充〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財受託調査 ほか

- 比婆いざなみ街道沿線文化財群案内標識及び説明看板の設置【新規】
- 出土品管理施設整備
- 比婆山・熊野神社解説書の作成



## ●スポーツの推進

### ◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 4,668 万円〈継続〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、また小・中学生の競技力の向上と底辺の拡大に努める。

- スポーツ振興計画の策定【新規】
- レベルアップスポーツ教室

## ●家庭・地域の教育力の向上

### ◎教育風土の醸成 96 万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。

- 教育フォーラムの開催

## 5. 特別会計予算の概要

### (1) 住宅資金特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減額   | 増減率    |
|-----|--------|--------|-------|--------|
| 予算額 | 519万円  | 585万円  | ▲66万円 | ▲11.2% |

#### ② 予算概要

歳出では、住宅資金貸付に係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費については、前年度比7.2%の減額で、予算額全体で11.2%の減額となっている。

歳入では、貸付金元利収入について、前年度2件の償還完了(現年分1件、滞納繰越1件)による減額があるが、一方で、納付再開による収入増が見込まれるため、貸付金元利収入全体では、前年度比5.0%増額の492万円(現年度分217万円、滞納繰越分275万円)を計上している。

住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は、補助対象事業費に計上していた弁護士徴収相談業務委託費について、今年度では計上しなかったため、補助金全体では前年度比17万円の減額となっている。

### (2) 歯科診療所特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度  | 平成27年度  | 増減額   | 増減率  |
|-----|---------|---------|-------|------|
| 予算額 | 2,640万円 | 2,514万円 | 126万円 | 5.0% |

#### ② 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、レセプトコンピュータ購入費、負担金等を計上している。

歳入では、外来収入を前年度に比べ210万円を減額し、2,215万円を計上している。また、一般会計からの繰入金については、340万円増額している。

### (3) 休日診療センター特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度  | 平成27年度  | 増減額  | 増減率   |
|-----|---------|---------|------|-------|
| 予算額 | 1,293万円 | 1,302万円 | ▲9万円 | ▲0.6% |



## ② 予算概要

休日に係る一次救急医療を担い、二次救急医療機関の負担軽減のため開設した庄原市休日診療センターは4年目を迎える。年間診療日数は71日で、患者数を約940人と見込んでいる。

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料1,022万円をはじめ、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費ほか261万円を計上している。

歳入では、診療報酬収入で816万円を見込み、一般会計繰入金として476万円を計上している。

## (4)国民健康保険特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度     | 平成27年度     | 増減額      | 増減率   |
|-----|------------|------------|----------|-------|
| 予算額 | 47億0,818万円 | 47億4,992万円 | ▲4,174万円 | ▲0.9% |

### ② 予算概要

歳出では、前期高齢者割合の増加や医療の高度化の進展などのプラス要因はあるが、診療報酬のマイナス改定により一人当たり医療費を若干減少と見込み、保険給付費全体で7,199万円の減額を、また、共同事業拠出金が県試算値で6,539万円の増額を見込んでいる。

歳入では、被保険者数の減少や所得の伸び悩み等により保険税が1億2,028万円の減額を、また、保険給付費に対する定率負担である療養給付費国庫負担金、財政調整交付金が保険給付費の減額の影響で3,949万円の減額、退職被保険者の減少により療養給付費交付金が5,138万円の減額となる見込みである。

一方、前期高齢者医療交付金が前々年度の精算分が小額だった影響により1億1,624万円の増額を、また、共同事業交付金が拠出金の増額に関連し5,543万円の増額、一般会計繰入金は新たな繰入対象項目を追加したことにより3,522万円の増額を見込んでいる。

歳入不足を補う財政調整基金からの繰入金は、5,295万円減額の2,329万円を計上している。

## (5)国民健康保険特別会計(直診勘定)

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度    | 平成27年度  | 増減額     | 増減率   |
|-----|-----------|---------|---------|-------|
| 予算額 | 1億0,925万円 | 9,742万円 | 1,183万円 | 12.1% |

### ② 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。

歳出では、総務費について前年度に比べ75万円を増額し、職員3名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等を4,551万円計上し、医業費について前年度に比べ1,108万

円を増額し、超音波診断装置等を更新することとしている。

歳入では、外来収入を前年度に比べ33万円増額し、8,466万円を計上している。繰入金については、事業勘定繰入金を1,045万円、基金繰入金を521万円見込んでいる。

## (6)後期高齢者医療特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度    | 平成27年度    | 増減額      | 増減率   |
|-----|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算額 | 6億2,794万円 | 6億5,223万円 | ▲2,429万円 | ▲3.7% |

### ② 予算概要

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費1,419万円を計上し、その他、一般事務経費を80万円、保険料徴収にかかる事務経費154万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金6億1,040万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金がその内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億421万円、普通徴収保険料7,705万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を593万円、事務費等繰入金2,459万円、保険基盤安定繰入金を2億688万円、合計2億3,740万円を見込んでいる。

諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金826万円を計上している。

## (7)介護保険特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度     | 平成27年度     | 増減額     | 増減率  |
|-----|------------|------------|---------|------|
| 予算額 | 63億5,101万円 | 62億4,546万円 | 1億555万円 | 1.7% |

### ② 予算概要

今年度の予算規模は、63億5,101万円、前年度比1.7%、1億555万円の増額となっている。増額の主な要因としては、平成27年度の制度改正や各種サービス利用の増大に伴う給付費の増で、主なものは居宅介護サービス給付費7,060万円の増、高額介護サービス費1,696万円の増、特定入所者介護サービス費5,841万円の増、保険給付費全体では1億685万円の増を見込んでいる。

総務費は、制度改正に伴う大規模なシステム改修費やリーフレット等の作成費が不要となったことにより、1,384万円の減となっている。

地域支援事業費は、新規事業として包括的支援事業費（社会保障充実分）が1,755万円増えたことで、全体で1,253万円の増となっている。



歳入のうち介護保険料は、第1号被保険者の減により3,064万円の減を見込んでいる。

国・県支出金等にあつては、給付費の増額に伴い、国庫支出金7,027万円、支払基金交付金2,762万円、県支出金1,666万円の増を見込んでいる。

また、一般会計からの繰入金を9億1,616万円、準備基金繰入金を4,649万円見込んでいる。

## (8)介護保険サービス事業特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度  | 平成27年度  | 増減額    | 増減率   |
|-----|---------|---------|--------|-------|
| 予算額 | 4,428万円 | 4,676万円 | ▲248万円 | ▲5.3% |

### ② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付」のケアプラン作成（指定介護予防支援）事業にかかる予算を計上している。

職員人件費については、昨年度に比べ33万円の増となるが、歳出合計では248万円の減となっている。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を4,034万円見込み、一般会計繰入金を393万円計上している。

## (9)公共下水道事業特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度    | 平成27年度    | 増減額     | 増減率  |
|-----|-----------|-----------|---------|------|
| 予算額 | 9億8,811万円 | 9億4,319万円 | 4,492万円 | 4.8% |

### ② 予算概要

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、平成26年度で事業がほぼ終了した。平成25年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、供用開始の早い処理区から順次、長寿命化計画に取り組んでいる。

公共下水道事業では、庄原処理区において、浄化センターとマンホールポンプの長寿命化実施設計を予定している。特定環境保全公共下水道事業については、総領処理区において、浄化センターの機械設備更新工事を予定している。施設管理事業では、未処理産業廃棄物処理経費を計上した。

歳入では、6月使用分から8%の料金改定を実施することとしており、現年度分使用料を1,842万円増の3億4,246万円見込み、一般会計繰入金は、4億8,512万円を計上している。

## (10) 農業集落排水事業特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度    | 平成27年度    | 増減額   | 増減率  |
|-----|-----------|-----------|-------|------|
| 予算額 | 3億9,450万円 | 3億8,844万円 | 606万円 | 1.6% |

### ② 予算概要

農業集落排水事業は、平成24年度で事業を完了している。平成26年度から、維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、ストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。本年度は、一木地区及び川手地区の実施設計と山内西地区の調査・計画策定を予定している。

歳入では、6月使用分から8%の料金改定を実施することとしており、現年度分使用料を576万円増の9,206万円見込んでいる。一般会計繰入金は、2億7,948万円を計上している。

## (11) 浄化槽整備事業特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度    | 平成27年度    | 増減額     | 増減率  |
|-----|-----------|-----------|---------|------|
| 予算額 | 2億3,985万円 | 2億1,955万円 | 2,030万円 | 9.2% |

### ② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で80基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。

歳入では、分担金を2,400万円、6月使用分から8%の料金改定を実施することとしており、現年度分を516万円増の5,492万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、8,392万円を計上している。

## (12) 簡易水道事業特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度    | 平成27年度    | 増減額      | 増減率   |
|-----|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算額 | 3億0,363万円 | 3億1,750万円 | ▲1,387万円 | ▲4.4% |

### ② 予算概要

歳出では、施設管理事業について、8ヶ所の簡易水道施設の維持管理経費等を計上し、安全かつ安定的な水道水の供給を行うために計画的な修繕や施設管理業務を行う。特に今年度は、有収率の低い西城常納原簡易水道について漏水調査業務委託を実施し改善を図る。



施設整備事業については、西城簡易水道における市道入江の場線道路改良に伴う配水管の支障移転に係る事業費188万円を計上している。

歳入では、6月使用分から8%の料金改定を実施することとしており、現年度分使用料を739万円増の1億3,269万円、一般会計繰入金を1億6,632万円見込んでいるほか、西城簡易水道における市道入江の場線道路改良に伴う配水管の支障移転に係る水道管移設補償負担金188万円を計上している。

### (13)工業団地造成事業特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度    | 平成27年度  | 増減額       | 増減率    |
|-----|-----------|---------|-----------|--------|
| 予算額 | 2億1,330万円 | 6,769万円 | 1億4,561万円 | 215.1% |

#### ② 予算概要

本年度の分譲については、未分譲地（15,676.99㎡）を全て売却する予定としている。

歳出では、分譲地の整備委託料及び測量業務委託料、下水道布設工事請負費及び進入路整備工事請負費を計上している。また、不動産売払収入があることから、歳入・歳出の差し引き1億9,617万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

### (14)宅地造成事業特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減額 | 増減率  |
|-----|--------|--------|-----|------|
| 予算額 | 199万円  | 199万円  | 0万円 | 0.0% |

#### ② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在3区画が分譲済みである。平成28年度では、残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち183万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

## 6. 主な財政指標

### I. 経常収支比率

(単位:%)

| 区 分    | H26<決算> | H27(決算見込) | H28(当初見込) |
|--------|---------|-----------|-----------|
| 経常収支比率 | 94.7    | 96.9      | 95.8      |

### II. 実質公債費比率(3年平均)

(単位:%)

| 区 分          | H26<決算> | H27(決算見込) | H28(当初見込) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 実質公債費比率      | 18.4    | 16.8      | 15.7      |
| 公債費負担適正化計画数値 | 18.4    | 16.8      | 15.7      |

### III. 市債残高の見込

| 区 分  | H26<決算>     | H27(決算見込)   | H28(当初見込)   |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 404億8,719万円 | 396億0,070万円 | 392億8,814万円 |
| 特別会計 | 117億2,861万円 | 112億6,250万円 | 107億9,429万円 |
| 企業会計 | 37億3,132万円  | 35億2,431万円  | 32億9,248万円  |
| 合 計  | 559億4,712万円 | 543億8,751万円 | 533億7,491万円 |
| 対前年度 | ▲24億6,989万円 | ▲15億5,961万円 | ▲10億1,260万円 |

### IV. 基金残高の見込

| 区 分    | H26<決算>    | H27(決算見込)  | H28(当初見込)  |
|--------|------------|------------|------------|
| 財政調整基金 | 31億7,678万円 | 35億7,748万円 | 36億9,250万円 |
| 減債基金   | 225万円      | 225万円      | 226万円      |
| 特定目的基金 | 40億1,088万円 | 36億7,242万円 | 34億6,035万円 |
| 土地開発基金 | 7,675万円    | 7,677万円    | 7,678万円    |
| 合 計    | 72億6,666万円 | 73億2,892万円 | 72億3,189万円 |